

各事業における環境負荷

当局の事業活動では電気やガス等のエネルギーを消費し、排気ガスや廃棄物を排出しています。事業活動で消費されるエネルギーや資源量を「インプット（使用量・消費量）」、消費に伴い発生する排気ガスや廃棄物等の環境負荷を「アウトプット（排出量）」として、下表に令和4年度のインプット、アウトプット及び令和3年度実績との比（％）を示しています。

企業局3事業（上水道事業・工業用水道事業・造成土地管理事業）を対象として集計しています。

	全事業活動 (3事業合計)	令和3年度比	内訳		
			庁舎(3事業合計)	上水道事業	工業用水道事業
エネルギー					
電気	188,188 千kWh	1.2 % 減	2,835 千kWh	138,198 千kWh	47,156 千kWh
都市ガス	1,752 千m ³	6.4 % 減	93 千m ³	1,659 千m ³	1 千m ³ 未満
LPGガス	0.35 千m ³	1.1 % 増	0.01 千m ³	0.18 千m ³	0.16 千m ³
灯油	689 kL	7.3 % 減	0 kL	0 kL	689 kL
A重油	46.4 kL	4.1 % 減	0 kL	43.5 kL	3.0 kL
ガソリン	0.010 kL	66.7 % 増	0 kL	0.010 kL	0 kL
軽油	0.74 kL	19.5 % 増	0 kL	0.59 kL	0.15 kL
再生可能エネルギー					
太陽光発電	63 千kWh	4.2 % 減	- 千kWh	63 千kWh	- 千kWh
マイクロ水力発電	4,435 千kWh	0.5 % 減	- 千kWh	4,435 千kWh	- 千kWh
車両・船舶					
ガソリン	67.9 kL	0.9 % 増	52.3 kL	8.3 kL	7.3 kL
軽油	1.3 kL	12.7 % 増	0.9 kL	0.3 kL	0.1 kL未満
天然ガス	0 千m ³	- % -	0 千m ³	0 千m ³	0 千m ³
紙(A4換算)					
	16,300 千枚	8.9 % 増	14,149 千枚	1,335 千枚	816 千枚
薬品					
硫酸	2,818 t	7.7 % 減	- t	1,909 t	909 t
苛性ソーダ	1,281 t	12.1 % 減	- t	1,281 t	0 t
ポリ塩化アルミニウム	14,021 t	3.7 % 減	- t	13,077 t	944 t
液体硫酸アルミニウム	2,539 t	1.8 % 増	- t	0 t	2,539 t
塩化アルミニウム	578 t	34.4 % 減	- t	0 t	578 t
次亜塩素酸ナトリウム	1,512 t	0.2 % 減	- t	1,002 t	510 t
粉末活性炭	3,475 t	3.5 % 増	- t	3,475 t	0 t
水酸化カルシウム	618 t	6.4 % 減	- t	0 t	618 t
アウトプット					
ガス排出量					
CO ₂	88,799 t-CO ₂	7.1 % 減	1,586 t-CO ₂	64,819 t-CO ₂	22,393 t-CO ₂
SO _x	5.7 t	1.4 % 減	0.1 t	4.2 t	1.4 t
廃棄物排出量					
一般廃棄物(※1)	85.2 t	8.2 % 増	50.1 t	25.7 t	9.4 t
産業廃棄物(※2)	2,419 t	6.6 % 増	- t	2,411 t	7 t

※1 造成土地管理事業では、ニュータウン事業室分のみ計上しています。

※2 廃油、廃酸、廃アルカリなどで、浄水発生土や工事で発生する産業廃棄物を含めません。

※3 四捨五入の関係で、庁舎、上水道事業、工業用水道事業の数値の和が全体の数値と一致しないことがあります。

令和4年度実績の内訳について

- 庁舎（3事業合計）：幕張庁舎や造成土地管理事業における庁舎、各水道事務所が含まれます。
- 上水道事業：上水道事業における浄給水場（管理棟を含む）や取水場が含まれます。
- 工業用水道事業：工業用水道事業における浄給水場（管理棟を含む）や工業用水道事務所が含まれます。

浄水処理で使用している薬品の用途

- 硫酸・苛性ソーダ：水素イオン濃度（pH）の調整
- ポリ塩化アルミニウム：原水（河川や湖沼の水）に含まれる「にごり」の除去
- 液体硫酸アルミニウム
- 塩化アルミニウム
- 次亜塩素酸ナトリウム：水道水の消毒等
- 粉末活性炭：においの原因となる物質等の除去

令和4年度における環境負荷の概要

令和4年度のインプットについて、当局が事業活動で消費するエネルギーの9割以上を占める電気の使用量は、令和3年度と比較して1.2%減少しました。

施設及び車両・船舶で使用する燃料の使用量については、車両や非常用発電機の運転に使用する軽油及びガソリンの使用量が増加し、その他の燃料使用量は概ね減少しました。

事業活動により排出される二酸化炭素量は7.1%減少しました。電気や燃料の使用量が減ったことに加えて、毎年変動する電力供給事業者の「基礎排出係数（発電量1単位当たりの二酸化炭素排出量）」が昨年度より小さかったことが要因として考えられます。

紙の使用枚数については、令和3年度と比較して8.9%（A4サイズ換算で約133万枚）増加しました。使用量の削減のためには、打合せ等における大型モニターやプロジェクターの活用、会議等のオンライン化により不要な印刷を行わないように努めるなど、ペーパーレス化の取組をいっそう推進していく必要があります。

再生可能エネルギーの更なる活用や、省エネ設備の積極的な導入などにより、今後もエネルギー使用量やガス排出量を削減していくとともに、廃棄物の適正な処理など、事業運営に伴う環境負荷の低減に向けて、努力を継続してまいります。